

目次（令和8年度実施計画書）

【施策の大綱7】連携と協働により持続的発展を目指します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
167	7	17-1	自治会活性化補助事業	継続事業	総務課
168	7	17-2	中城護佐丸まつり事業	継続事業	企画課
169	7	18-1	自治体情報システム標準化移行事業	継続事業	総務課
170	7	18-1	広報なかぐすく印刷製本業務	継続事業	総務課
171	7	18-1	情報化推進・セキュリティ対策事業	継続事業	総務課
172	7	18-1	中城村第五次総合計画（中期基本計画）印刷製本事業	継続事業	企画課
173	7	18-1	コンビニ交付サービス事業	継続事業	住民生活課
174	7	18-2	議会資料ペーパーレス（タブレット）導入事業	新規事業（通常）	議会事務局
175	7	18-2	個人版ふるさと納税業務推進事業	継続事業	企画課
176	7	18-2	企業版ふるさと納税業務推進事業	継続事業	企画課
177	7	18-2	電算処理委託業務	継続事業	税務課
178	7	18-2	家屋評価事業	継続事業	税務課
179	7	18-2	土地評価事業	継続事業	税務課

実施計画書（令和8年度～令和10年度）

事業名 自治会活性化補助事業													
令和7年度 事業費	3,500	千円	令和8年度 事業費	3,500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,050	千円	事業区分	継続事業

事業概要 自治会の各種活動やイベント等を実施するために必要な備品の整備やイベント開催費用など経費を補助するほか、区域外からの公民館等の来訪者に対し、週3回程度、休憩所やトイレ等の施設の開放を行う自治会に補助金を交付する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										総務課	
	基本施策	⑰地域コミュニティを育成します										担当係	総務係
	分野	17-1 協働によるまちづくり										担当名	上間
	その他関係施策											内線番号	211
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
地域コミュニティが希薄化している現状の課題があり、地域全体の協力を得られることが難しくなっている。自治会活動に必要なイベントや備品購入経費等を支援することで、地域住民との交流を促進していく必要がある。					コミュニティの活性化のために行われるイベントに対して補助を行うことで地域の結束が強くなる効果が見込める。また、自治会の各種活動を行う上で必要な備品や施設の修繕を補助することで地域の活性化や活気のある地域づくりに繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等	補助金	3,500	イベント実施等
合計	3,500		合計	3,500		合計	3,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		3,500	千円 100.0%	一般財源		3,500	千円 100.0%	一般財源		3,500	千円 100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	イベント実施等の自治会へ補助50万円×7件	今後の展開	継続的な支援を行うことで地域活性化を図る。
-----------------------	-----------------------	-------	-----------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城護佐丸まつり事業													
令和7年度 事業費	54	千円	令和8年度 事業費	24,426	千円	対前年度 増減額	24,372	千円	総事業費 (令和8～10年度)	48,906	千円	事業区分	継続事業

事業概要 出店ブースとイベント舞台を設け、村内の各種団体がメインとなつて出演する、村民参加型の第15回中城護佐丸まつりを開催する。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します							企画課	
	基本施策	⑰地域コミュニティを育成します							担当係	企画調整係
	分野	17-2 村民が参加・活躍する場の充実							担当名	立花正太郎
	その他関係施策								内線番号	223
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
今後の村の持続的な発展を支えていくため、住民が地域に対する誇りと愛着を持つとともに、村の魅力を外に発信していくことが不可欠である。村内の各種団体が出演する舞台に加え、村内の事業者が出店するブースを設け、参加者ひとり一人が中城村の豊かな歴史や文化を再認識し、地域への誇りを愛着を育むとともに、中城村の魅力を発信するイベントを開催する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・村内の団体や事業者、村民が一体となってイベントを作り上げることで、地域コミュニティの連携が深まり、相互扶助の精神が育まれる。 ・イベントをきっかけとした観光客や移住希望者など、関係人口の創出につながる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	24,426	実行委員会への補助	補助金	54	実行委員会への補助	補助金	24,426	実行委員会への補助
合計	24,426		合計	54		合計	24,426	

令和8年度 財源内訳					令和9年度 財源内訳					令和10年度 財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	19,540	千円	80.0%	県補助金名			千円		県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	19,540	千円	80.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		4,886	千円	20.0%	一般財源		54	千円	100.0%	一般財源		4,886	千円	20.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	来場者数1日あたり4,500人	今後の展開	実行員会を立ち上げ、前回の来場者アンケート結果などを踏まえつつ、開催日時や場所などについて検討を重ねていく。
-----------------------	-----------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 自治体情報システム標準化移行事業													
令和7年度 事業費	64,295	千円	令和8年度 事業費	1,865	千円	対前年度 増減額	▲ 62,430	千円	総事業費 (令和8～10年度)	27,407	千円	事業区分	継続事業

事業概要 自治体DXの一環として、令和7年度中までの実施が義務づけられている自治体情報システム標準化及びガバメントクラウド移行を行う。但し、移行が困難なシステムは概ね5年以内（令和12年度）に標準準拠システムへの移行を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課 総務課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										担当係	情報管財係
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当名	平田 省吾
	分野	18-1 行政サービスの向上										内線番号	217
	その他関係施策												
事業期間	令和	5	年	～	令和	12	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題 自治体情報システムをガバメントクラウドへ移行する事で、システムで使用するハードウェア及びソフトウェアを全国的に共同利用する事が可能となる。また、システムの標準化により自治体間の情報共有や連携の効率化が望める。	期待される効果 システムを使用するために独自に機器調達を行う必要がなくなり、開発コストや運用コストの削減につながる。また、標準化システムとオンライン申請サービスの連携により住民の利便性向上に寄与する。
---	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,865	データ連携やNW要件の調整	委託料	5,148	データ連携やNW要件の調整	委託料	20,394	データ連携やNW要件の調整
		ガバクラ等の稼働環境設定			ガバクラ等の稼働環境設定			ガバクラ等の稼働環境設定
		本番適用及び稼働確認			本番適用及び稼働確認			本番適用及び稼働確認
合計	1,865		合計	5,148		合計	20,394	

令和8年度 財源内訳				令和9年度 財源内訳				令和10年度 財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	デジタル基盤改革支援補助金	1,865	千円 100.0%	その他	デジタル基盤改革支援補助金	5,148	千円 100.0%	その他	デジタル基盤改革支援補助金	20,394	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度目標 (KPI等) ・システム連携構築、データ移行 ・ガバクラへの接続、本番切替	今後の展開 移行困難システムの標準準拠システムへの移行、システムの円滑な運用。
--	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）

--	--	--	--

事業名	広報なかぐすく印刷製本業務												
令和7年度 事業費	5,392	千円	令和8年度 事業費	5,636	千円	対前年度 増減額	244	千円	総事業費 (令和8～10年度)	16,176	千円	事業区分	継続事業

事業概要	第五次総合計画での位置付け							担当課	
村の行政情報、村の話題や地域のイベントなど住民の必要とする情報をまとめ、毎月広報紙を発行(年12回)し、村内の各世帯や公共施設に配布する。	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します					総務課		
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます					担当係	総務係	
	分野	18-1 行政サービスの向上					担当名	上間	
	その他関係施策						内線番号	211	
	事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
広報なかぐすくでは、村の行政情報や地域の取り組みなど、すべての住民にわかりやすく周知し行政と住民の暮らしをつなぐ重要な役割を担っている。高齢者やインターネットに不慣れな層にとって紙媒体での広報紙は重要な情報源となっている。一方で若年層を中心に紙媒体離れが進んでいるのが課題である。すべての住民が手に取りたくなくなるようなデザインや内容にする必要がある。	広報紙は村行政をよりよく知っていただく重要なツールとなっており、行政に対する理解や協力を得ることに繋がる。また、地域（自治会）の活動について広報することで地域の輪に入るきっかけとなり、村民参加の村づくりが期待できる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5,361	印刷製本費	需用費	5,361	印刷製本費	需用費	5,361	印刷製本費
使用料及び賃借料	275	ライセンス使用料	使用料及び賃借料	275	ライセンス使用料	使用料及び賃借料	275	ライセンス使用料
合計	5,636		合計	5,636		合計	5,636	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	千円				国庫補助金名	千円				国庫補助金名	千円			
一般財源		5,636	千円	100.0%	一般財源		5,636	千円	100.0%	一般財源		5,636	千円	100.0%

令和8年度目標 (KPI等)	・毎月の発行（年12回） 20ページを8回、24ページを4回発行を行う	今後の展開	令和7年度広報紙は年11回20ページ、村長の施政方針がある1回を24ページとしていたが、各課からの掲載依頼が増加傾向にあるため年8回20ページ、年4回24ページに増量する。また、特集記事を組むことで村の情報発信に努めていく。
-----------------------	--	--------------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 情報化推進・セキュリティ対策事業													
令和7年度 事業費	98,116	千円	令和8年度 事業費	143,604	千円	対前年度 増減額	45,488	千円	総事業費 (令和8～10年度)	377,054	千円	事業区分	継続事業

事業概要 行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。また、情報化推進やセキュリティ対策、個人情報に関する監査や職員への研修を実施する。	第五次総合計画での位置付け								担当課 総務課	
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します							担当係	情報管財係
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます							担当名	平田省吾
	分野	18-1 行政サービスの向上							内線番号	217
	その他関係施策									
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題 自治体情報システム標準化移行事業や第五次LGWANの運用開始に合わせたセキュリティ対策を行う必要がある。また、デジタル庁が推進する窓口DXSaaSに少しでも取り組みやすくなるよう職員への教育を行う必要がある。	期待される効果 標準準拠システムに対応したセキュリティ対策や新しい技術に対応した職員教育を行うことで、情報漏洩等インシデントの危険性を下げ、より安心して住民サービスの提供をすることができる。
--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	6,212	消耗品、修繕費	需用費	1,539	消耗品、修繕費	需用費	1,539	消耗品、修繕費
役務費	1,623	回線通信	役務費	1,734	回線通信	役務費	1,734	回線通信
委託料	28,305	保守、機器整備、顧問	委託料	14,007	保守、機器整備、顧問	委託料	14,007	保守、機器整備、顧問
使用料	81,036	クラウド、ライセンス	使用料	69,859	クラウド、ライセンス	使用料	69,859	クラウド、ライセンス
使用料	20,942	PCリース	使用料	20,942	PCリース	使用料	20,176	PCリース
負担金	5,486	中間SV・沖縄県SC	負担金	9,027	中間SV・沖縄県SC	負担金	9,027	中間SV・沖縄県SC
合計	143,604		合計	117,108		合計	116,342	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		143,604	千円	100.0%	一般財源		117,108	千円	100.0%	一般財源		116,342	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	標準準拠システム含む行政サービスの安定稼働のため、情報システムの整備・管理運営を行う。 ネットワーク稼働率 97%以上	今後の展開	第五次LGWAN用のスイッチ・ルーター等周辺機器の検討を行う。(費用を比較したうえでガバメントクラウドへの接続にLGWANを使用する場合は機器更改を検討)
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村第五次総合計画（中期基本計画）印刷製本事業													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	1,380	千円	対前年度 増減額	1,380	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,380	千円	事業区分	継続事業

事業概要 令和7年度に策定する「中城村第五次総合計画（中期基本計画）」の印刷製本を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										企画課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	企画調整係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	比嘉秀哉
	その他関係施策											内線番号	221
事業期間	令和	8	年	～	令和	8	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
令和7年度に策定する「中城村第五次総合計画（中期基本計画）」を印刷製本し、関係課及び関係機関と共有する必要がある。						策定した計画を関係課及び関係機関と共有し、今後の村行政の事業推進を図ることができる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	1,380	印刷製本						
合計	1,380		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他		その他		その他	
一般財源	1,380	100.0%		一般財源				一般財源			

令和8年度 目標 (KPI等)	製本部数：150部	今後の展開	策定した計画を関係課及び関係機関と共有し、今後の村行政の事業を検討していく。
-----------------------	-----------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		コンビニ交付サービス事業											
令和7年度 事業費	6,951	千円	令和8年度 事業費	6,951	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	20,853	千円	事業区分	継続事業

事業概要 マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、土日含め毎日（年末年始、メンテナンス時を除く）、午前6時30分から午後11時00分まで住民票、戸籍の写し、印鑑登録証明書等が取得できるサービスの提供。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										住民生活課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	住民年金係
	分野	18-1 行政サービスの向上										担当名	比嘉
	その他関係施策											内線番号	131
事業期間	令和	5	年	～	令和		年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
コンビニ交付サービスは、役場開庁時間に来庁する必要がなく、土日祝日や夜間でも発行可能となり、また全国のコンビニエンスストアで取得することができるため、住民サービス、利便性の向上へと繋がることから必要性は高い。マイナンバーカードの普及がコンビニ交付利用者の増加に繋がることからマイナンバーカードの普及促進とコンビニ交付の周知に取り組む。					コンビニ交付サービスを実施することにより、お住まいの地域や勤務先の近くのコンビニで証明書等を取得することが可能となるため、役場開庁時間に関係なく、住民の都合に合わせたサービスを提供することが出来る。また、窓口の混雑緩和や待ち時間短縮に繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	1,369	交付委託手数料	役務費	1,369	交付委託手数料	役務費	1,369	交付委託手数料
委託料	4,891	サービス保守料	委託料	4,891	サービス保守料	委託料	4,891	サービス保守料
負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金	負担金	691	運営負担金
合計	6,951		合計	6,951		合計	6,951	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	諸証明手数料	1,617	千円 23.3%	その他	諸証明手数料	1,617	千円 23.3%	その他	諸証明手数料	1,617	千円 23.3%
一般財源		5,334	千円 76.7%	一般財源		5,334	千円 76.7%	一般財源		5,334	千円 76.7%

令和8年度 目標 (KPI等)	コンビニ交付発行件数9,000件 マイナンバーカード発行件数1,500件 【証明発行 令和6年度実績30,382件】 窓口交付件数22,877件（75%） コンビニ交付件数7,505件（25%）※税証明含む	今後の展開 コンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得率向上を図る。
-----------------------	---	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 議会資料ペーパーレス（タブレット）導入事業													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	962	千円	対前年度 増減額	962	千円	総事業費 (令和8～10年度)	2,414	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 タブレット端末及びアプリケーションを導入し、議員へ受け渡す文書、資料等をペーパーレス化することで費用削減、業務効率化を図る。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します						議会事務局		
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係	議事係	
	分野	18-2 行財政の確立						担当名	辰さおり	
	その他関係施策							内線番号	411	
事業期間	令和	8	年	～	令和	年	積算資料	有		

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
議員への議会招集、議案書等は紙文書にて郵送または直接配布している。特に3月・9月定例会は議案文書が多く、資料のとりまとめや受け渡しに時間を要している。その他の通知文書も多く煩雑である。現状として用紙、印刷、保管、資料配布についてのコスト及び労務を要している。	議会日程、議案書等の文書及び日程をインターネット経由で即時に送付できる。また、アプリを利用し文書の検索、カメラ撮影、議員間の連絡、通告書・報告の提出を行えるので、議員活動の効率化が図れる。また、ペーパーレス化により費用削減、印刷・編綴作業や文書管理に関し業務の効率化が図られる。災害時のリモート会議用機器としての利用も期待できる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費（初期）	352	初期設定、講習	使用料（ランニング）	726	基本使用料、ライセンス、アカウント	使用料（ランニング）	726	基本使用料、ライセンス、アカウント
使用料（ランニング）	610	基本使用料、ライセンス、アカウント						
合計	962		合計	726		合計	726	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		962	千円	100.0%	一般財源		726	千円	100.0%	一般財源		726	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	タブレット整備21台 (議員・事務局職員・予備) 不具合が発生しても常に議員がタブレットを 活用できる体制を整備する。	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット操作支援を行い定着化を図る。 ・タブレットを活用し完全ペーパーレス化を目指す。 ・郵便料金、コピー用紙、印刷作業時間の削減。
-----------------------	--	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）

事業名 個人版ふるさと納税業務推進事業																			
令和7年度 事業費	70,000	千円	令和8年度 事業費	120,000	千円	対前年度 増減額	50,000	千円	総事業費 (令和8～10年度)	660,000	千円	事業区分	継続事業						
事業概要				第五次総合計画での位置付け								担当課							
<p>寄附者が応援したい自治体を自由に選び寄附できる制度であり、寄附することで税金の還付や控除が受けられるとともに、さらには当該自治体の特産品などを返礼品として受け取ることができる。中城村も寄附を受領することができる指定団体となっており、寄附へのお礼として返礼品を送付する。</p>				施策の大綱		7. 連携と協働により持続的発展を目指します						企画課							
				基本施策		⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます						担当係		財政係					
				分野		18-2 行財政の確立						担当名		儀間 龍世					
				その他関係施策								内線番号		225					
				事業期間		令和		8		年		～		令和		10		年	
事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果													
<p>各ホームページを通して、全国へ本村の魅力を発信し、寄附を募ることから、希望に応じて村事業費への充当を行い、自主財源として活用できることから、様々な事業実施を可能とし、住民サービス向上に寄与することができる。現状として、令和3年度に最高額となったが、その後は寄附額が減少しており、議会から改善指摘や体制見直しが求められている。また、本村の財政状況を鑑み、制度趣旨、財源確保の観点からもふるさと納税への取組強化は必須であるため、令和8年度より実施体制の強化（人員増）、返礼品開発、事業者との連携体制強化など、寄附額増加へ真摯かつ積極的に取り組む必要がある。</p>						<p>中城村の魅力を全国へプロモーションすることができるため、観光客数や移住者数の増加へとつながる。 また、寄附額を増加させることは自主財源の増加に直結しているため、現在の財政難の状況を緩和させることが期待され、それにより住民サービス向上へも寄与することができ、それが村の魅力をさらによくするといった好循環が生まれる効果がある。</p>													
令和8年度			令和9年度			令和10年度													
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容											
事務手数料	10,559	ポータルサイト、決済等	事務手数料	19,357	ポータルサイト、決済等	事務手数料	28,156	ポータルサイト、決済等											
業務委託料	42,829	委託事業者、返礼品等、書類等	業務委託料	78,520	委託事業者、返礼品等、書類等	業務委託料	114,210	委託事業者、返礼品等、書類等											
積立金	66,612	チバリヨ一中城ごさまる応援基金	積立金	122,123	チバリヨ一中城ごさまる応援基金	積立金	177,634	チバリヨ一中城ごさまる応援基金											
合計	120,000		合計	220,000		合計	320,000												
財源内訳			財源内訳			財源内訳													
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円											
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円											
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円											
その他	ふるさと納税寄附金	120,000	千円	100.0%	その他	ふるさと納税寄附金	220,000	千円	100.0%										
一般財源		千円	一般財源		千円	一般財源		千円											
令和8年度 目標 (KPI等)	寄附額 120,000千円		今後の展開	寄附額を伸ばす取組を積極的に実施し、昨対比20,000千円増とする。															

実施計画書（令和8年度～令和10年度）

事業名 企業版ふるさと納税業務推進事業													
令和7年度 事業費	465	千円	令和8年度 事業費	465	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,395	千円	事業区分	継続事業

事業概要 国が認定した地方創生に係る地域再生計画に対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から最大9割が税額控除されるほか、寄附企業は、寄附額に応じたベネフィットを受けることができ、本村と企業どちらもメリットがある制度である。 制度の周知をはじめ、中城村への寄附を図るため、企業へ案内パンフレットを発送する。	第五次総合計画での位置付け										担当課 企画課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										担当係	財政係
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当名	儀間 龍世
	分野	18-2 行財政の確立										内線番号	225
	その他関係施策												
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題 地方創生の取組を実施するための事業費として、協力企業からの寄附金を充当することができるため、当該事業費の一般財源を確保することができる。課題として、新たな企業からの寄附が少ない状況であるため、積極的な営業が必要である。また、得られた寄附額を充当し実施する魅力ある事業の立案等も急務である。その他、得られるベネフィットとして他自治体と差別化を図り、村独自となる内容を模索・検討していく必要がある。					期待される効果 期待される効果としては、単独事業実施における一般財源の確保ができ、財政状況を改善することができると同時に、魅力ある独自施策が実現できれば、さらなる寄附額アップと住民サービスの向上が期待できる。				
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
消耗品費	20	角2封筒	消耗品費	20	角2封筒	消耗品費	20	角2封筒
印刷製本費	235	パンフレット印刷業務	印刷製本費	235	パンフレット印刷業務	印刷製本費	235	パンフレット印刷業務
通信運搬費	210	パンフレット郵送	通信運搬費	210	パンフレット郵送	通信運搬費	210	パンフレット郵送
合計	465		合計	465		合計	465	

令和8年度 財源内訳					令和9年度 財源内訳					令和10年度 財源内訳				
国庫補助金名	千円		千円		国庫補助金名	千円		千円		国庫補助金名	千円		千円	
県補助金名					県補助金名					県補助金名				
地方債					地方債					地方債				
その他					その他					その他				
一般財源	465	千円	100.0%		一般財源	465	千円	100.0%		一般財源	465	千円	100.0%	

令和8年度目標 (KPI等) 寄附額 5,000千円	今後の展開 実施体制の強化（個人版ふるさと納税と同様） 県内外の企業へ積極的な営業（トップセールス）を実施し、昨対比1,000千円増とする。 魅力ある独自施策の立案
--------------------------------------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		電算処理委託業務											
令和7年度 事業費	7,055	千円	令和8年度 事業費	9,790	千円	対前年度 増減額	2,735	千円	総事業費 (令和8～10年度)	23,900	千円	事業区分	継続事業

事業概要 平成25年度から各係における電算処理委託業務について、(株)OCCと委託契約を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく業務の見直しを実施してきた。 主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理となっている。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										税務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	住民税係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	比嘉
	その他関係施策											内線番号	141
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
電算処理を継続委託することにより、当初納付書発送処理、給与報告書データパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、一斉催告書作成処理等の業務効率化が図れる。 また、人口増による住民税対象者数の増加、南上原土地区画整理事業地内における固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書発送の多様化（現年・滞納）及び、税法改正による各業務の電算処理委託件数の増加が見込まれる。 さらに、新たな扶養情報連携に係るシステムの構築が必要である。					当初納付書・督促状・一斉催告書の作成処理、特別徴収義務者の増加による給与報告書データパンチ処理、口座引落等の事務処理を委託することにより、職員の業務負担を軽減し、作成コストを圧縮できるほか、特徴税額通知書（納税義務者用）を圧着式にすることで、納税者の所得内訳、控除情報等の個人情報保護することができる。また、住民税におけるシステムの構築を実施することで、地方税における電子化や扶養情報をより効率的に把握することが可能となり情報連携が図られる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,364	住民税（納付書作成）	委託料	2,364	住民税（納付書作成）	委託料	2,364	住民税（納付書作成）
委託料	1,188	データパンチ	委託料	1,188	データパンチ	委託料	1,188	データパンチ
委託料	1,718	固定資産税	委託料	1,718	固定資産税	委託料	1,718	固定資産税
委託料	511	軽自動車税	委託料	511	軽自動車税	委託料	511	軽自動車税
委託料	1,274	収納業務	委託料	1,274	収納業務	委託料	1,274	収納業務
委託料	2,735	住民税（システム構築）						
合計	9,790		合計	7,055		合計	7,055	

令和8年度 財源内訳				令和9年度 財源内訳				令和10年度 財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源	9,790	千円	100.0%	一般財源	7,055	千円	100.0%	一般財源	7,055	千円	100.0%

令和8年度目標 (KPI等)	扶養に関する情報をより効率的に把握できる扶養情報連携システムの構築。	今後の展開	随時、委託経費における実施値の確認・内容の見直しを行い、コストマネージメントを意識する。また、税制改正等によるシステムの構築又は改修が必要な場合は速やかに対応を行う。
-----------------------	------------------------------------	--------------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 家屋評価事業													
令和7年度 事業費	1,921	千円	令和8年度 事業費	1,921	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	5,763	千円	事業区分	継続事業

事業概要 令和6年度より、家屋評価システムのリース契約を締結した。新增築家屋の評価を迅速かつ適切に実施するためには、本システムの活用が不可欠であることから、引き続きリース契約及び保守契約を継続する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										税務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	資産税係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	山城
	その他関係施策											内線番号	145
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
家屋評価は専門性の高い業務であり、必要な知識の取得や、1件あたりの調査・評価に多くの時間を要す。中城村ではR4年度に98件、R5年度に84件、R6年度に99件の家屋評価を実施しており、今後も同程度の件数が見込まれることから、業務の効率化を図るためにも、専用の家屋評価システムを引き続き使用する必要がある。	年間100件を超える家屋評価業務に対応するためには、専用システムを活用した業務の効率化が不可欠である。当該システムの運用により、迅速かつ適切な家屋評価が可能となり、適正な課税の実施および課税の公平性の確保につながる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	1,480	システム使用料	使用料	1,480	システム使用料	使用料	1,480	システム使用料
委託料	441	システム保守委託料	委託料	441	システム保守委託料	委託料	441	システム保守委託料
合計	1,921		合計	1,921		合計	1,921	

財源内訳					財源内訳					財源内訳									
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円
一般財源	1,921							100.0%		一般財源	1,921							100.0%	

令和8年度 目標 (KPI等) 新築家屋の評価 : 約100件 新築家屋の課税誤り : 0件	今後の展開 家屋評価システムは、令和6年度にリース契約を締結し、令和11年度に契約期間が満了となる予定である。引き続き円滑な業務継続を図るとともに、適正な課税の実施および課税の公平性の確保に努めていく。
--	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		土地評価事業											
令和7年度 事業費	16,693	千円	令和8年度 事業費	9,572	千円	対前年度 増減額	▲ 7,121	千円	総事業費 (令和8～10年度)	29,751	千円	事業区分	継続事業

事業概要 家屋の新築や農地転用等による地目の変更や分合筆による地積の修正による評価業務を行う。また、地方税法第349条の規定により3年毎に行う評価替えに向けて、状況類似地区の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設及び見直し等を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	7. 連携と協働により持続的発展を目指します										税務課	
	基本施策	⑩役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます										担当係	資産税係
	分野	18-2 行財政の確立										担当名	座間味
	その他関係施策											内線番号	145
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
土地の適正な課税の為に、毎年の地積更新に加えて評価替えに向けた作業が必要となる。また、地方税法上では毎年全棟全筆調査を入れることとなっているが実際の事務負担が大きく、実行可能な代替案として3年に1度の空中写真の更新が必要となる。					土地の分合筆に伴う地積図の修正・更新や、土地価格の時点修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより現況に即した評価を行うことができるほか、空中写真の更新による現況地目の把握、新規路線の確認等を行う事で評価替えの際にも適正な課税の確認・修正を行うことができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,140	路線価付設業務(R9評価替え向)	委託料	3,821	路線価付設業務(R12評価替え)	委託料	4,569	路線価付設業務(R12向け)
委託料	407	登記管理システム保守業務	委託料	407	登記管理システム保守業務	委託料	407	登記管理システム保守業務
委託料	463	時点修正業務	委託料	463	時点修正業務	委託料	463	時点修正業務
委託料	1,562	地積図修正業務	委託料	1,562	地積図修正業務	委託料	1,562	地積図修正業務
						委託料	2,525	標準宅地鑑定委託業務
						委託料	4,400	航空写真撮影業務
合計	9,572		合計	6,253		合計	13,926	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		9,572	千円	100.0%	一般財源		6,253	千円	100.0%	一般財源		13,926	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	土地の評価変更 : 約3,000件 (現況地目の変更・分合筆に伴う土地の評価見直しなど) 地の課税誤り : 0件	今後の展開	令和9年度の評価替えに向けて作業を行う。
--------------------------------	--	--------------	----------------------